

17. 株式会社和郷／農事組合法人和郷園（1/2）



■基本情報

企業名	株式会社和郷／農事組合法人和郷園
本社所在地	千葉県香取市
設立年	1996年／1998年

■取り組みの背景・認識した地域課題

日本の農業は経営・生産の管理が不十分でポテンシャルを活かしきれていない

地域課題	地域資源
------	------

生産者の自律

- 従来のような市場を介した販売では、生産者は需要側のニーズを把握しにくく、自身の農産物の競争力も判断できなかった。

農業ビジネスの見える化

- 生産現場では、収量や販売単価といった数字が計算されておらず、農業生産の経営状況が把握しきれなかった。

環境汚染の回避

- 農業中の化学物質や肥料中の窒素が、土壌に蓄積したり地下水に流出する恐れがある。

農業に適した立地

- 千葉県東総地域は都心より1時間半圏内の距離とアクセスが良くマーケット開拓がしやすい土地であるが山があまりなく平地が広がっており、農業に向けた地形となっている。

生産/販売をそれぞれ担う事業体

- 農事組合法人の組員農家が生産を担い、株式会社加工・流通を担う。これにより、生産者は生産に専念、加工・流通はスピード感を持って行うことができる。

■商品・サービス内容

農業経営・生産現場の管理徹底や、残渣リサイクル・都市農村交流などと組み合わせることで、農業で儲かるビジネスモデルを構築することで、地域と都市の資源や資金の持続可能な循環を実現する

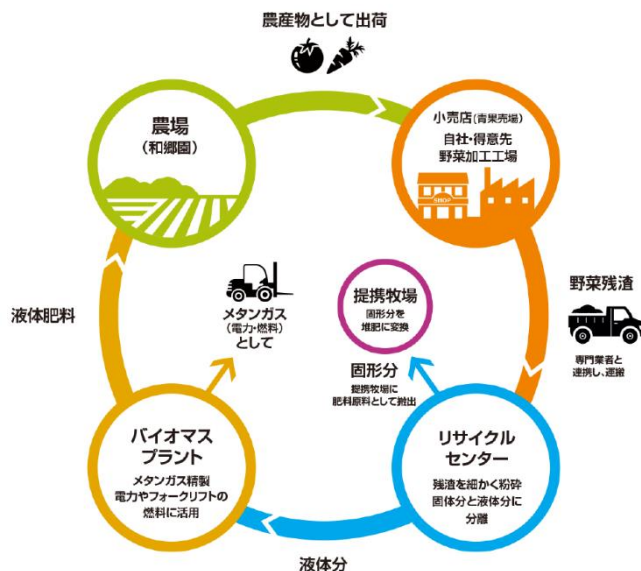
- 株式会社和郷（以降、和郷）及び農事組合法人和郷園（以降、和郷園）は、約90軒以上の生産農家を組合傘下に有し、農家が生産した50種類以上の野菜を購入して、直販・卸販売や加工事業を行っている。組合に属する農家は、産直等で自ら販売することも、和郷に対して全量買い取りを求めることもできる。また、登録再生利用事業者として都市部で発生する野菜残渣を市町村を超えて運搬し、香取市で集中して堆肥化・燃料化を行うリサイクル事業や、都市農村交流を行う施設の運営など、いわゆる農業の「6次産業化」のモデルケースとなる様々な新しいビジネスモデルを構築。全国各地で横展開をすべく後進に向けた講習会開催、視察受け入れなどノウハウ提供にも取り組む。
- 農業経営や生産現場の管理を徹底、生産物の安全性や環境に配慮した持続可能な農業に取り組む。2020年東京五輪の食糧調達基準でもあるGAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）の国内制度の立ち上げにおいても主体者ともなった企業である。
- 近年では、他業界複数企業と連携して農業を軸に観光・食文化の発信を行うことで、更なる地域活性化に貢献している。また、ICT技術を活用した農作業の省力化・成功ノウハウの共有など、先進的な取り組みを積極的に進めている。

例① 野菜残渣の肥料化・燃料化

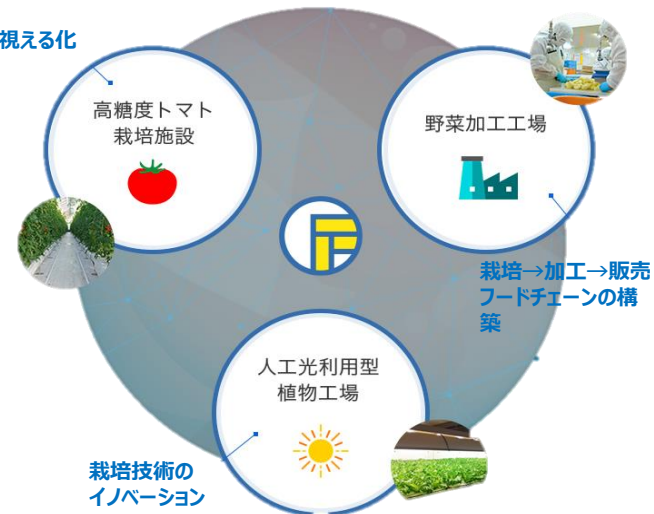
- 自然循環型農業を目指し、和郷の工場や取引先（都市部のスーパーや食品加工メーカー）から野菜残渣を回収し、肥料やメタンガスとして再生する。
- メタンガスは発電に用いるほか、フォークリフトの燃料などにも活用している。

例② ICT技術を活用した事業モデルへの挑戦

- ハウス内に、水分量・温度・湿度などをモニタリング・制御する設備を導入。グループで確立された栽培技術を利用し、高精度トマトの栽培を行う。
- LEDを活用した植物工場による生産管理にも取り組んでいる。



栽培の見える化



17. 株式会社和郷／農事組合法人和郷園 (2/2)

A. 事業化・事業拡大の経緯

① 構想・企画

- ・創業者である木内氏は、従来のような市場を介した農作物の販売では、生産者は需要側のニーズを把握しにくく、自身の農産物の競争力も判断できないため、生産者がイニシアチブを取れないことに問題があると考えた。
- ・1991年から木内氏を中心に有志5名の生産者で連携し、生協・スーパーなど直接取引の相手を開拓、販売を開始した。
- ・1996年には、生産者と販売店をつなぐ有限会社和郷を設立。続く1998年には、マーケットのニーズに寄り添った生産者組合法人和郷園を設立し、農業経営の革新への取り組みを始めた。

ポイント 作付前に販売量を確定させるモデル

⇒事業立上当初の主力顧客であった生協と直接契約し、作付前に販売量を確定させたうえで生産計画を立案することで、最適量の生産を行うモデルを確立した。

② 事業化

- ・農業を「食材製造業」と捉え、面積あたりの収量・労働時間/単価などのデータを取得、工程の見える化を徹底することで改善ポイントを把握して、農業生産に活用している。こうして原価を抑制することにも成功、ロールモデルとなり、連携農家は数十軒まで拡大した。
- ・2003年には、農薬や肥料の使用・管理基準、記録・提出すべき記録等の農場管理ルールを定め、農作物の安全を確保できる体制を整えた。
- ・また、野菜残渣を堆肥・燃料化するプラントを建設した。地元中小企業と連携し、コストの低いプラントを独自に開発した。自社の野菜残渣に加え、取引している小売事業者からも食品残渣を回収、その分自社農産物を優先して買い取ってもらう工夫を行っている。

ポイント 定量情報を活用した農業生産工程管理

⇒欧州の農業生産工程管理基準となっているEUREP GAP認証(現在のGLOBAL GAP認証)を国内で初めて取得。和郷園の生産工程管理手法は、日本のGAP認証制度の参考ともされた。

③ 地域循環共生圏の醸成

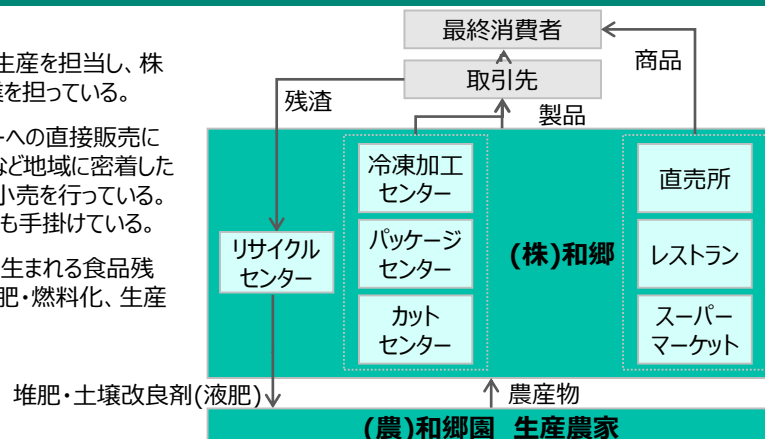
- ・規格外農産物はカット野菜として商品化するなど、自然資源を余すことなく活用している。
- ・また、これまではBtoBの取引が中心であったが、近年は消費者に直接訴求する場作りにも取り組む。温浴・宿泊施設と組み合わせ、「農業を軸としたテーマパーク」とし、都市農村交流を推進している。
- ・農業におけるICTの活用や海外事業の展開にも拡大、培ったノウハウを他地域で共有して行うことで、新たなイノベーションの創出に繋がっている。

ポイント 在庫リスクの低減

⇒和郷は、組合員農家から求められればできる限り全量を買取り、在庫リスクを引き受けている。冷凍工場を建設し、旬の野菜を加工、保存し出荷時期をスライドさせることで付加価値を高め、リスクを低減。通常は販売できない規格外野菜もカット野菜として販売することで、経営をより安定させている。

B. 運営体制／役割分担

- ・農事組合法人和郷園が農業生産を担当し、株式会社和郷が加工・流通事業を担っている。
- ・販売先としては、生協・スーパーへの直接販売に加え、「風土村」「OTENTO」など地域に密着した直営店舗を持ち、消費者への小売を行っている。「風土村」ではレストランの経営も手掛けている。
- ・自社の加工工場や取引先から生まれる食品残渣は回収し、自社プラントで堆肥・燃料化、生産現場で活用している。



C. 目指す将来像

[農業を軸とした地域活性化の横展開]

- ・自社で取り組んだ都市農村交流の取り組みが話題になり、他地域から連携依頼が来ている。これまで培ったノウハウや考え方を活かし、他の地域が保有する遊休施設や事業採算性の低い施設について、和郷が運営を受託する。具体的には、補助金も活用して施設を改修したうえで、直売所・貸し農園・宿泊施設・温浴施設など複合的な施設としてマネジメントしていくことを検討している。

[さらなる異業種連携]

- ・新規事業創出のヒントは、異業種連携にあると考えている。これまで、工業やIT業界など、農業とは全く関係のない業種の目線から農業の問題点を洗い出し、解決に取り組んできた。色々なアイデアは浮かぶものの、十分に具現化することができていないため、まずは異業種の人との情報交換から進めてゆく。